

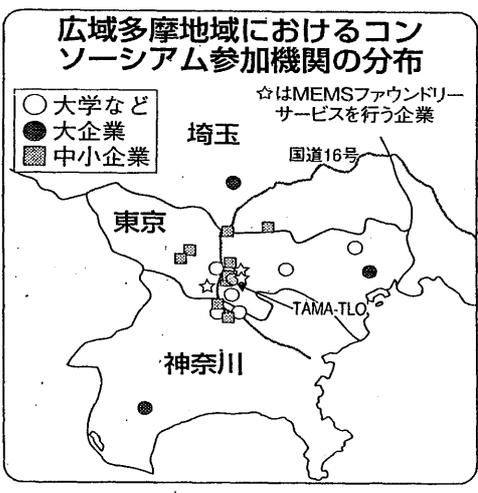
日刊工業
05.8.17
東西版

MEMSを地域産業に

広域多摩で本格始動

東京、埼玉、神奈川にまたがる広域多摩地域で、地域企業の得意技術と大学の知識を結集して開発した微小電気機械システム(MEMS)を、地域産業に育てようとの動きが本格化してきた。TAMA-TLO(東京都八王子市)を管理法人に地域の産学連携チームで取り組む事業が7月、経済産業省「地域新生コンソーシアム」地域ものづくり革新枠に採択され、地元自治体の支援を受けた共同研究拠点も設置された。地域ぐるみのMEMSプロジェクトの動きに弾みがついた格好だ。(西東京・佐藤麻衣子)

MEMSが広域多摩の産業の集積と、MEMSが産業振興に適している理由。アウンドリーサービスを由について、コンソーシアム総括代表研究者の古川勇一東京農工大学教授は「計測・制御、精密加工、光学といった分野で高い技術を持つ中小製造業の量産向けが一般的。



技術と大学の知識結集

野で活用が見込まれる「新しい計測制御機器製品」の開発。このうちバ イオ分野だけでも関連市場を含め2010年の市場規模は2兆円とされ、事業としての可能性は大きい。こうした状況を踏まえ、青山学院大学や沖電気工業など域内6大学15企業の研究開発チームは、光計測・光分析技術

これを中小製造業が利用できれば、大手がパーツを製造し、中小企業が組み立て・ユニット化するという、大手と中小の役割の逆転が起こり、地域の中小の活性化に役立つというわけだ。

産業研究所の試算によれば、MEMSの市場規模は02年で4200億円、2010年には1兆3000億円に拡大する。広域多摩が目指すのは一般科学機器、バイオテクノロジー、環境の分野で活用が見込まれるプロジェクトの大きな特徴の一つは大企業によるファウンドリーサービスの提供。二つ目はファウンドリー利用をスムーズに推し進めるための意見調整役として、大手企業のOB3人が同センターに常駐すること。各グループ専属で中小と大手の技術者の要求を客観的に評価・調整する。また、経験を生かし、進捗状況や計画達成率など全体の進行管理役として事業進行の要となる。

コンソーシアム採択で弾み

「数億円の血を費やす大プロジェクト。一刻も早く成果を出してほしい。四つのユニット部品の開発完了は広域多摩のMEMS事業の通過点でしかない」と参加企業に厳しい注文を付ける。とはいえ、本業と並行してプロジェクトに取り組む参加企業にとっては、大きな負担が予想される。そのため、参加機関の意思を

「3年目以降は完成」という従来のコンソーシアムとは一線を画し、国から資金の出る3年間をやり遂げたい(井深丹社長)と、進行管理を徹底する構え。

広域多摩の産業に詳しい関満博一橋大学教授は「中小企業の新しい研究開発のルールづくりの下地になる」とプロジェクトの仕組みに期待を寄せ、今後、知的財産の分配などの問題は予想されるものの、広域多摩の新たな産業としてプロジェクトが地域活性化にどうつながるのに関心が集まっている。